

平成28年度 新地方公会計制度による財務書類【連結会計概要版】

吉野町では企業会計の考え方を取り入れた財務書類を作成し公表することによって、財政状況の透明化を図っています。こちらは平成28年度分の概要版です。なお、詳細についてはホームページをご覧ください。

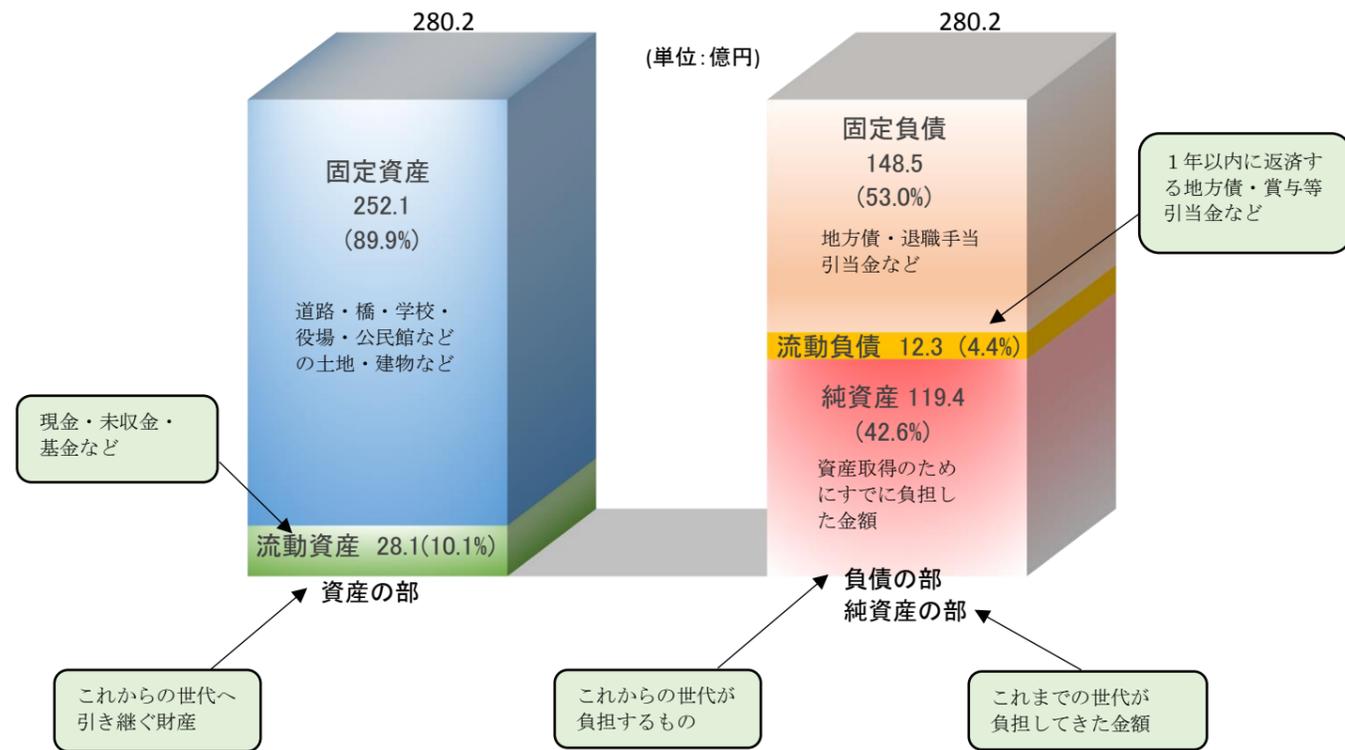
この財務書類の対象となるのは下記の通りです。

連結の対象範囲

- 一般会計 ● 特別会計 ● 吉野町土地開発公社 ● 南和広域医療企業団 ● 吉野広域行政組合 ● 奈良県後期高齢者医療広域連合 ● 社会福祉法人吉野町社会福祉協議会
- 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 ● 奈良広域水質検査センター組合 ● 奈良県市町村総合事務組合 ● 奈良県広域消防組合

連結貸借対照表

町にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。



【連結貸借対照表から分かること】

〜純資産比率〜

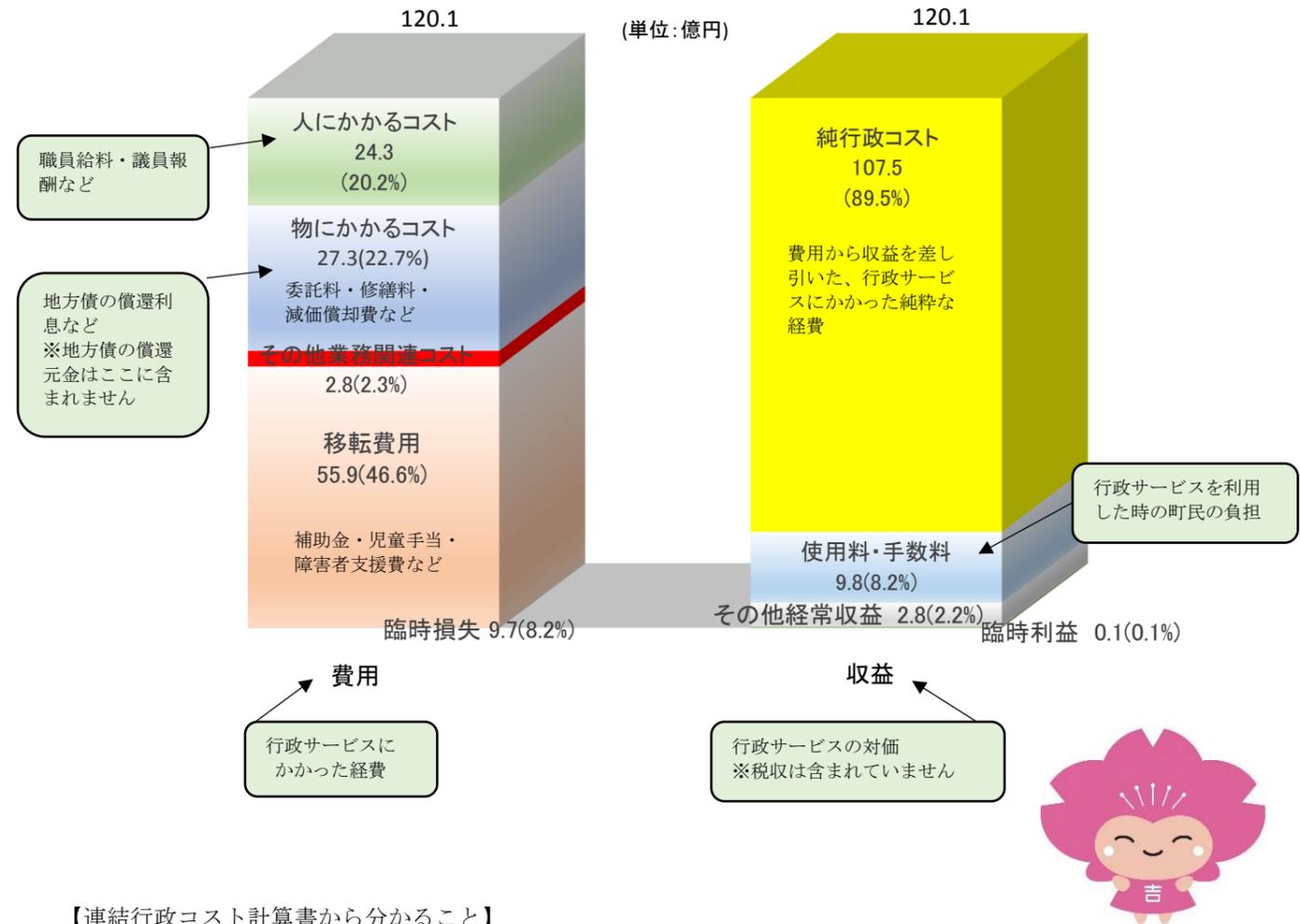
連結貸借対照表にある純資産と資産から求める純資産比率は約42.6%です。これは資産を取得するために半分以上を負債に頼ったことを示しています。将来世代の負担が大きくなり過ぎないように留意することが必要です。

平成28年度 町民一人あたりの換算額	
町民一人あたりの資産	町民一人あたりの負債
約 370万 4千円	約 212万 5千円
町民一人あたりに行政サービスを提供するための費用	町民一人あたりの純資産
約 142万 2千円	約 157万 9千円

(平成29年3月31日現在人口：7,565人)

連結行政コスト計算書

町が1年間にどれだけのサービスを提供したのか、町民がどれだけ負担したのかを表しています。民間企業の「損益計算書」にあたります。



【連結行政コスト計算書から分かること】

〜受益者負担比率〜

連結行政コスト計算書から求める比率で約11.3%となります。連結会計では上下水道会計などの使用料などが含まれるためこの比率は高くなります。この比率以外にも様々な分析指標があります。それらを合わせて考慮し、受益者負担の増減を判断する必要があります。

これまでの決算情報との比較

財務書類はこれまでの決算書になかった情報が表示されています。大きく異なる点は減価償却費や各種引当金が含まれていることです。今まで見えなかったコストを把握することにより、より効率的な行政活動を行うことが求められます。

(注) 比較を容易にするために対象は一般会計のみとしています。

これまでの決算書	行政コスト計算書	これまでの決算書	貸借対照表
歳出総額	人や物に係るコストなど全てのコスト	地方債残高	負債
52.8億円	・減価償却費 ・引当金繰入額 ・地方債償還利息など	56.1億円	72.3億円
差額は 地方債償還元金 資産売却損など	77.5億円	差額は 引当金など	